



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社 研創
 コード番号 7939 URL <http://www.kensoh.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 林 良一
 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,631	△2.9	114	△29.9	118	△24.3	83	△8.0
28年3月期第3四半期	3,739	8.6	163	7.2	156	19.6	91	16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	21.38	—
28年3月期第3四半期	22.96	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,139	1,822	35.5
28年3月期	5,597	1,807	32.3

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 1,822百万円 28年3月期 1,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	0.8	377	△7.1	377	△5.9	250	1.7	63.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	4,022,774 株	28年3月期	4,022,774 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	158,195 株	28年3月期	58,195 株
----------	-----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	3,914,579 株	28年3月期3Q	3,964,579 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)における世界経済は、アジア新興国における景気低迷が続き、英国の欧州連合(EU)離脱決定や米国新政権移行の影響等も加わるなど、世界の景気回復が不透明な状況が続いております。

一方、国内経済は、所得・雇用の改善によって緩やかな景気回復が続いておりますが、当社業績に影響を与える建築動向は、民間非住宅建築投資等の伸び率に陰りが見え始めるなど、横ばい状態に近づきつつあります。

このような経済状況のもと、当社は今年度の重点推進課題として以下の項目を掲げ、全社一丸となって課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。

- ①製品品質の向上
- ②生産性・利益率の向上
- ③「常に学び 研究し 創造する人材」の育成

こうした取り組みの結果、当第3四半期累計期間の売上高は36億31百万円(前年同期比2.9%減)、営業利益は1億14百万円(前年同期比29.9%減)、経常利益は1億18百万円(前年同期比24.3%減)、四半期純利益は83百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

なお、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は20億2百万円となり、前事業年度末に比べ3億67百万円減少いたしました。これは主に売上債権が4億60百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては31億36百万円と、前事業年度末に比べ90百万円減少いたしました。

この結果、総資産は51億39百万円となり、前事業年度末に比べ4億57百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は24億52百万円となり、前事業年度末に比べ3億12百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億8百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は8億64百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は33億17百万円となり、前事業年度末に比べ4億72百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は18億22百万円となり、前事業年度末に比べ14百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が44百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は35.5%(前事業年度末は32.3%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期決算短信」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,096	296,600
受取手形及び売掛金	1,782,457	1,332,051
電子記録債権	91,055	81,296
商品及び製品	49,684	39,657
仕掛品	54,323	60,952
原材料及び貯蔵品	91,576	102,514
その他	71,852	91,978
貸倒引当金	△2,257	△2,081
流動資産合計	2,370,788	2,002,969
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	710,963	685,424
土地	1,422,080	1,432,420
その他(純額)	287,610	250,048
有形固定資産合計	2,420,654	2,367,893
無形固定資産	52,055	42,013
投資その他の資産		
投資有価証券	62,645	34,789
投資不動産(純額)	410,314	403,131
その他	283,627	291,259
貸倒引当金	△2,669	△2,519
投資その他の資産合計	753,918	726,661
固定資産合計	3,226,627	3,136,568
資産合計	5,597,416	5,139,537

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,276,214	1,253,000
短期借入金	1,064,130	955,724
未払法人税等	85,534	2,298
賞与引当金	76,188	27,985
その他	263,241	213,493
流動負債合計	2,765,308	2,452,502
固定負債		
長期借入金	620,081	450,897
退職給付引当金	114,376	123,893
役員退職慰労引当金	273,150	273,150
資産除去債務	1,562	1,579
その他	15,000	15,000
固定負債合計	1,024,169	864,520
負債合計	3,789,478	3,317,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	264,930	264,930
利益剰余金	888,827	932,868
自己株式	△16,960	△51,110
株主資本合計	1,801,537	1,811,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,400	11,086
評価・換算差額等合計	6,400	11,086
純資産合計	1,807,938	1,822,515
負債純資産合計	5,597,416	5,139,537

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,739,320	3,631,701
売上原価	2,598,583	2,499,140
売上総利益	1,140,736	1,132,560
販売費及び一般管理費	976,858	1,017,728
営業利益	163,877	114,832
営業外収益		
受取利息	1,503	1,198
受取配当金	1,665	1,782
受取地代家賃	16,380	14,368
助成金収入	5,900	10,506
その他	2,368	6,778
営業外収益合計	27,818	34,633
営業外費用		
支払利息	15,315	8,729
債権保全利息	7,086	6,267
不動産賃貸費用	10,781	10,585
その他	2,088	5,411
営業外費用合計	35,273	30,994
経常利益	156,422	118,471
特別利益		
投資有価証券売却益	130	10,581
固定資産売却益	-	101
特別利益合計	130	10,682
特別損失		
固定資産除却損	11,517	48
固定資産売却損	225	-
特別損失合計	11,743	48
税引前四半期純利益	144,809	129,105
法人税、住民税及び事業税	15,988	19,755
法人税等調整額	37,811	25,664
法人税等合計	53,799	45,419
四半期純利益	91,010	83,686

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は平成28年5月23日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式20,000株の取得を、平成28年8月9日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式50,000株の取得を、平成28年11月24日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき自己株式30,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が34百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が51百万円となっております。